



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 小合信也
東京都文京区後楽1-7-12
〒112-0004 林友ビル6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

令和元年度第4回木材需給会議

林野庁は、令和2年3月23日(月曜日)に「令和元年度第4回木材需給会議」を開催(持ち回り審議)し、「主要木材の需給見通し(令和2年第2四半期及び第3四半期)」を策定・公表した。概略は以下の通り。

I 「主要木材の需給見通し(令和2年第2四半期及び第3四半期)」について見通しの要点

- 1. 令和2年第2四半期(4~6月)の需給は、合板は前年同期と同程度、国産材合板用丸太、国産材製材用丸太、輸入丸太、輸入製材品及び構造用集成材は前年同期に比べ減少する見通し。
2. 令和2年第3四半期(7~9月)の需給は、国産材合板用丸太及び輸入丸太は前年同期に比べ増加、合板は前年同期と同程度、国産材製材用丸太、輸入製材品及び構造用集成材は前年同期に比べ減少する見通し。
3. 新設住宅着工数は、米中経済摩擦激化に伴う輸出の減少等による製造業の景況感の悪化等を反映し、持家系、貸家とも弱い動きとなっており、また、新型コロナウイルス感染症の拡大によ

主要木材の入荷量等の概要

Table with 7 columns: Year, Domestic Roundwood (Manufacturing/Board), Imported Roundwood, Imported Lumber, Plywood, Structural Lumber. Rows include historical data from Heisei 28 to Reiwa 2, and forward-looking data for Reiwa 2.

(単位：千m³、%) (括弧内は前年比又は前年同期比)

る経済への影響も懸念されることから、今年度、来年度ともに前年度を下回る見通し。

II 令和元年度第4回木材需給会議資料の概要(抄)

1. 一般経済の動向
2019年10~12月期の実質GDP成長率は、前期比△1.8%。消費増税と

天候不順の影響により個人消費が急減、設備投資の減少、輸出の不振等による。1~3月期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で景気が大きく下振れし、前期比△1.0%と見込む。2019年度の実質GDP成長率は、前年比△0.1%と2014年以来5年ぶりにマイナス成長に陥る見込み。新型コロナウイルスの感染拡大は「2019年度いっぱい続き、感染がピークアウトして収束に向かうタイミングは2020年度初めまでずれ込む。ゴールデンウィーク頃までに拡大懸念はほぼ沈静化し、東京オリンピック・パラリンピックの開催までには完全に収束」と想定。4~6月期は東京オリンピック・パラリンピックの開催に

向けて個人消費を中心にイベント効果が高まると期待。輸出も夏場にかけて海外景気を持ち直しが進み、徐々に回復していくと見込む。年度後半は、イベント効果の剥落により景気が一時的に停滞する可能性があるが、建設需要等により下支え。2020年度の実質GDP成長率は前年比+0.2%、2021年度は同0.9%に持ち直すと見込む。

2. 住宅着工見通し

2019年の住宅着工戸数累計は、前年比△4.0%の90.5万戸に減少。持家住宅、分譲住宅一戸建及び分譲マンションの着工戸数が、それぞれ前年より増加、貸家は前年比△13.7%、貸家の減少が全体に影響。持家系の住宅着工戸数の増加は、国内の景気回復等により比較的安定的に推移。貸家の減少は、相続税制改正対策への需要一巡、貸家住宅建設に対する金融機関の貸出姿勢の厳格化が続いていること等による。足下の住宅着工戸数は、持家系、貸家とも弱い動き。コロナウイルスの拡大による経済への影響も懸念。2019年10~12月期のシンクタンクの予測によれば、2019年度の住宅着工戸数は平均89.0万戸、2020年度は同84.7万戸と前回より下方修正。

3. 木材業界の動向

12月の販売量は、製造部門で前月より減、1月、2月は、販売量、仕入量は流通部門、製造部門共に減。販売価格、仕入価格はいずれも変わらず。3ヶ月後の相場予想は、木材は12月は製材部門、流通部門とも弱含み、1月、2月は保ち合い予想。南洋材、北洋材(欧州材含む)

は保ち合い。国産材の流通部門は保ち合い、製造部門は一部弱含み予想。建材は保ち合いで推移と予想。プレカットは非住宅物件が堅調に推移も、先行き不透明。都市部以外の仕事の減少みられ、コロナウイルスにより中国の工場生産に影響が出て、国内の供給に影響が出始めている。

4. 木質バイオマスの動向

本年度第3四半期(10-12月)の燃料調達量は、未利用木質が約38・6万絶乾トン(前期比94%)。一般木質は33・1万絶乾トン(前期比99%)、海外チップ・ペレットは前期並みも、国内針葉樹チップが前期比20%以上伸び、燃料調達量割合は、未利用木質調達量が45%、一般木質等が52%。一般木質等は海外燃料の比重が大。未利用木質の針葉樹チップ価格は横ばいからわずかに上昇傾向、一般木質の針葉樹チップ価格はわずかに下落傾向。未利用木質バイオマス発電所の導入容量はほぼ横ばい、FIT認定を受けたうち容量ベースで76%相当が既に導入済み。令和2年度に運転開始予定の発電所の立地は近畿以東に多く、中国・九州は一段落。うち使用燃料の内訳が明らかにされているものは、海外燃料がメイン。

5. 木材輸出の動向

2019年の木材輸出総量は、丸太は前年並み113万3千m³(△0・3%)、製材は15万m³(+0・2%)。輸出総額は346億円で前年比1・3%の減、国別は、中国は前年比0・7%減の159・7億円(全体の46・1%)、第2位フィリピンは6・4%減で74・3億円、第3位韓国は9・8%減で29・2億円、第4位の米国は3年連続増で、7・9%

増の27億円。中国は欧州からの虫害木大量流入、新型コロナウイルス感染拡大の影響で滞船や船運賃の高騰、経済の停滞等により、2020年の日本からの輸出はかなり落ち込むと見られる。

6. 国産材に関する動向

2月上旬の森連共販所平均価格は、スギ柱用材が11,600円/m³(前月比100円安)、同中目材は11,500円/m³(前月比300円安)。ヒノキ柱用材が15,800円/m³(前月比600円安)、同中目材は15,600円/m³(前月比300円安)。積雪少なく好調な出材維持。スギ、ヒノキは不足感が無く弱含み、カラマツは価格も堅調に推移。国産製材品の需要動向に先行き不透明感があり軟調に転じる声が多い。プレカット工場は仕事量が徐々に減少傾向に転じている。暖冬で全国的に出材好調で推移し、相場は小安くなる予想。バイオマス用原木は地域により競争が激しくなった。

7. 国産材丸太(製材用)の需要動向

2019年第4四半期実績は、暖冬で順調な出材続き、国産材入荷に大きな変動なかった。原木の需要は、木質バイオマス需要引き続き増も、製材用材は大きな変動無く、前年同期比並み実績。2020年第1四半期は、コロナウイルスの影響で、輸出梱包材等の需要減、中国からの住設・金物等の輸入停滞による住宅等の完成引渡の遅れなど直接の影響が発生し、大幅に減と予測、前期比、前年同期比共減、第2四半期以降は、コロナウイルスの影響による、営業活動停止や消費マインドの冷え込み等が大きく作用と予測も、収束の動き見えない中、見通困

難な状況。リーマンショックの翌年同期度の需要を想定し、前期比、前年同期比共に減と見通す。住宅等の引渡の遅れによる資金繰りの悪化、上海港など物流ハブ拠点での貨物の滞留、梱包・パレット材の需要減等、今後のコロナウイルスの影響に注視。

8. 国産材丸太(合板用)の需要動向

2019年第4四半期実績は、住宅着工は減少したが構造用合板の需要堅調、輸入合板の急速な減少傾向、フロア合板等国産合板の需要増、型枠用合板・中層大規模建築用の需要も漸増傾向の一方、南洋材合板等に関する違法伐採等の環境問題やサバ州の丸太輸出禁止継続も、工場の新設、設備投資による生産能力、効率アップ等により、前年同期比で増。2020年第1四半期は前期と同様の要因により、前年同期比並み、第2四半期は住宅着工の減少により需要は低調、コロナウイルスの影響も出てくると予想、前年同期比で減、第3四半期は新設工場の本格稼働や中層・大規模建築(非住宅)の需要増大傾向もあり、前年同期比増の見通し。国内外のコロナウイルス感染防止対策等による住宅着工等への影響、トラック輸送の確保等に注視。

9. 米材、欧州材、北洋材、輸入集成材の供給動向

(1) 米材丸太の供給

2019年第4四半期実績は、カナダ最大手の伐採停止もあり入荷量減も、予想数量を少し上回る入荷、前年同期比若干減。2020年第1及び第2四半期は引き続きカナダ最大手の伐採停止により入荷数量少なく、前年度比大幅減、第3

四半期はカナダ最大手の出荷が再開されていると思われる、夏場でファイヤークロージャーの影響等懸念も、可能な限りサプライヤーも供給すると予測、前年同期比増の見通し。

(2) 米材製材品の供給

2019年第4四半期実績はSPFや米マツが安定入荷も、カナダ製材会社のストライキにより特に米ツガが大幅減、前期、前年同期比共減。2020年第1四半期はSPFは価格、入荷等も安定、米ツガはカナダ製材会社のストライキ終結も、生産体制整える時間が掛かり、数量の回復は期待できず入荷は少量、前年同期並み、第2四半期はSPF需要期でカナダ製材会社の供給再開効果を期待も、本年の住宅着工需要不透明でコロナウイルスの影響も予測し、前年同期比で減、第3四半期は本年度住宅着工需要不透明であり当用買い傾向で入荷は伸びず東京以外の都市需要を期待、前年同期比減の見通し。

(3) 欧州材製材品の供給

2019年第4四半期実績は消費税増税後の効果は先行き不透明感あり買い控え、入荷は前年同期比減。2020年第1四半期はフィンランドの大手企業のストライキや暖冬の影響を受け入荷が減少し、前年同期比減、第2四半期は本年度の住宅着工需要が不透明で買い控えるとの予想、コロナウイルスやフィンランドの大手企業のストライキの影響もあり、前年同期比減、第3四半期も住宅着工需要不透明感で買い控え、オリンピック・パリピック期間の交通規制、入港規制等の影響も受けると予測し、前年同期比

減の見通し。

(4) 北洋材丸太の供給

2019年第4四半期実績はロシアの輸出関税が上がる前に船積みした模様、カナダ材の代替として手当てした会社もあり、前年同期比増。2020年第1四半期はロシアの輸出関税が60%となったが、特惠枠もあり時期的には数量は出てくる、前年同期並み、第2四半期も前期同様、ある程度の数量は出てくる、前期比増の見通しも、配船が集中した前年同期比は減、第3四半期は前年の第2四半期は配船が集中し、第3四半期は入荷減少したが、本年はそのようなことはなく各期とも同程度の入荷を予測、前年同期比増の見通し。

(5) 北洋材製材品の供給

2019年第4四半期実績は暖冬で1ヶ月くらい材の搬出が遅れるも、ほぼ前年同期並み。2020年第1四半期は暖冬の影響により1月、2月は入荷が減、3月は入荷が増、ほぼ前年同期比並み、第2四半期は冬期間が短いと5月以降入荷減、前年同期並み、第3四半期は高値で推移すると思われるが、住宅着工の動向も不透明なことから入荷量は抑え気味、前年同期で減の見通し。コロナウイルスの影響に関しロシアから中国向けの出荷動向について注視。

(6) 輸入構造用集成材の供給

2019年第4四半期実績は市況が回復し入荷量も回復し前年同期比増。2020年第1四半期は市況回復、フィンランドの大手企業ストライキの影響で1月の入荷減も、前年同期比では若干増、第2四半期はフィンランドの大手企業スト

ライキの影響で出荷が遅延、コロナウイルスの影響もあり入荷は減、前年同期比で減、第3四半期は住宅着工需要不透明感で買い控え、オリンピック・パリリンピック期間の交通規制、入港規制等の影響も受けると予想し、前年同期比減の見通し。

10. 南洋材製材品需要動向

2019年第4四半期実績は増税後の10月以降もオリンピック・パリリンピック関連施設や商業施設などの需要あつたが12月に入り一服感が出始め荷動き停滞、前年同期比若干減。2020年第1四半期はコロナウイルスの発生による先行き不透明感から、需要は前年同期比減、2020年第2四半期は新年度に入るも、住宅需要は引き続き抑えられ、実需減、民間の台風被害修繕工事は見込み、前年同期並み、第3四半期はオリンピック・パリリンピック開催時期になり、首都圏での建築工事関係も控えられ、流通関係も厳しい状況と予想され、前年同期比で減少の見通し。

11. 国産、輸入合板需要動向

(1) 国内製造合板需要

2019年第4四半期実績は稼働日数が多く新工場の上乗せもあり生産は2019年のピークとなった、トラック(運転手)の確保難、駆け込み需要の反動減等がマイナスに働いたものの、プレカック工場等の旺盛な需要状況から、前年同期比増。2020年第1四半期は年度内着工を目指す需要や非住宅の木造化の進展も見られ、針葉樹構造用の部位や用途の拡大続くも、2月以降、市況の軟化とコロナウイルスの影響出始め、前年同期

比減、第2四半期は非住宅において木造化拡大への政策支援効果は昨年以上に進展と思われるが、コロナウイルスの影響による住設機器や造作の受注止めにより、需要は大きく減、前年同期比減、第3四半期はコロナウイルスの影響が計り知れない中、回復予想見通しづらく、前年同期比減少の見通し。

(2) 輸入合板需要

2019年第4四半期は輸入元において、消費増税駆け込み需要等による在庫の回転と価格底入れに伴い新規契約の手当が進み供給増、需要は構造用合板の引き合い比較的強く、前期比で8%程度が増、前年同期比は減。2020年第1四半期は南洋材丸太の規制、国内合板や他材料への転換が大きく進み、輸入合板の国内での供給・需要の比率は大きく低下、コロナウイルスの影響も加わり、前年同期比減、第2四半期は船舶のSOX規制による経費コストの価格への反映、海上コンテナの3分の1が中国の港経由である状況のもと、コンテナ調達にもコロナウイルスの影響が出て厳しい状況続き、前年同期比減、第3四半期はコロナウイルスの影響計り知れない中、見通しづらいが輸入製品離れの進行に歯止めが掛かる兆し見えず、前年同期比で減の見通し。

12. 国内製造合板供給

2019年第4四半期実績は国内合板工場のフル稼働、輸入合板の大幅な減少傾向、フロア合板用国産材合板の需要増大見通し、設備投資による国産材合板の生産能力、効率のアップ等の一方で、住宅着工の減少や働き方改革の影響もあつ

たが、前年同期比では増。2020年第1四半期以降は、休暇やオリンピック等の影響により生産稼働日が少ないながらも、新設した工場の稼働の本格化等により、前年同期比で増加の見込み。

■平成30(2018)年度公共建築物における木材の利
用実施状況

令和2年3月18日(水)に、農林水産省及び国土交通省は、平成30年度の公共建築物における木材の促進に向けた措置の実施状況を公表した。

(1) 低層の公共建築物の木造化について

平成30年度においては、基本方針で積極的に木造化を促進するとされている低層(3階建て以下)の公共建築物等が全体で98棟、合計延べ面積11,957㎡が整備された。そのうち、木造で整備構造耐力上主要な部分である壁、柱、梁、けた、小屋組み等の全部又は一部に木材を利用すること。したものが全体で77棟、合計延べ面積9,051㎡。主なものは、国土交通省の公園施設、道路施設(便所等)など25施設(1,531㎡)、環境省の17施設(3,887㎡)、農林水産省では、嶺北森林管理署庁舎(高知県長岡郡本山町2階建て525㎡)など10施設(2,295㎡)。

(2) 内装等の木質化について

平成30年度に内装等の木質化(天井、床、壁、窓枠等の室内に面する部分及び外壁等の屋外に面する部分に木材を利用したもので)を行った公共建築物の総数は、合計169棟であった。新築等で木



〔環境省 旭岳ビジターセンター〕



〔農林水産省 嶺北森林管理署〕

質化を行った棟数94棟、模様替えて木質化を行った棟数75棟。主なものは、防衛

省49棟、法務省46棟、国土交通省19棟、財務省17棟、最高裁判所10棟及び農林水産省7棟など。

公共建築物における木材の使用量は、4,206㎡で昨年より増加(対前年度比134%)した。引き続き、国の御尽力による木材利用の更なる拡大を期待したい。

令和元年度木材アドバイザー養成講習結果

当連盟は、4月1日(水)、新型コロナウイルス感染症の拡大を勘案して、書面・Emailによる「木材アドバイザー審査委員会」を開催した。審査委員会は、岡野健東京大学名誉教授(審査委員長)をはじめとする全講師が参加し、今年2月に東京会場及び大阪会場で開催した「令和元年度木材アドバイザー養成講習会」の受講者について試験結果等(一部追加課題結果を含む)をもとに、資格審査を行い、合格者86名を決定した。制度発足以来10年間の木材アドバイザーの延べ合格者数は、888名となった。合格者の氏名は、全市連のホームページにも掲載する。合格者は、以下のとおり(敬称略 会場毎受講番号順)。

東京会場：大澤義介(新潟県)、高橋雄司(東京都)、江里主税(東京都)、湯川礼士(東京都)、滝上善市(富山県)、酒井勝徳(新潟県)、工藤一史(岩手県)、藤野恵子(東京都)、廣田和哉(埼玉県)、小島隆康(埼玉県)、若松亮太(大分県)、鳥澤稔之(群馬県)、落合正人(福島県)、佐藤辰則(福島県)、渡辺佳奈(福島県)、遠藤正(東京都)、瀧圭佑(静岡県)、窪

田怜(静岡県)、岩佐直樹(新潟県)、萩野昌彦(愛知県)、一條盛顕(東京都)、武田佑樹(東京都)、森田昭史(長野県)、鈴木浩司(静岡県)、浦田卓秀(静岡県)、小澤恵樹(静岡県)、竹内章博(東京都)、鈴木比良(福島県)、口田達也(岐阜県)、山藤正徳(富山県)、石川正和(静岡県)、窪田任浩(静岡県)、暇智久(神奈川県)、鈴木忠幸(東京都)、木曾川悠也(東京都)、菊池衛(福島県)、石鍋聡(神奈川県)、水野美和(埼玉県)、山下幸弘(岐阜県)、浅子克之(東京都)、亀村薫(東京都)、新妻瞬(東京都)、大越覚(福島県)、上谷修一郎(千葉県)、牧島元氣(千葉県)、竹下晃平(千葉県)、宮内貴志(静岡県)、山本健太郎(東京都)。
大阪会場：山本龍平(兵庫県)、森田俊朗(東京都)、杉本益集(愛知県)、阪本祐人(奈良県)、中塚三千美(兵庫県)、伊藤浩子(大阪府)、矢田勇介(島根県)、辻村修一(島根県)、和田英頼(福岡県)、中村順(奈良県)、遠藤建雄(熊本県)、廣瀬敦史(兵庫県)、船橋涉(大阪府)、上川淳也(大阪府)、藤井大樹(東京都)、花房実津留(静岡県)、稲葉聡(愛知県)、平野貴紀(大阪府)、田中陽裕(岡山県)、大塚淳史(岡山県)、川崎悠平(大阪府)、出口庸平(大阪府)、峠口和彦(大阪府)、橋本廉(大阪府)、大堂太郎(大阪府)、大串真人(愛知県)、尾関孝駿(愛知県)、河崎弥生(岡山県)、田和良介(兵庫県)、田中秀幸(兵庫県)、山根兵次(奈良県)、西尾和樹(大阪府)、上谷意織(大阪府)、志水奎介(大阪府)、安藤俊一(兵庫県)、内池実(福井県)、定方出(岡山県)、池田視世(京都府)。

雑記帳

SDGs、17色のあのバッヂである。「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略。2015年国連で「持続可能な開発のための2030アジェンダ(人類、地球及び繁栄のための行動計画)」が採択された。先進国を含む全ての国が取り組む・途上国、民間企業、市民社会等が役割を果たす・俯瞰的視点で統合的に扱う・誰一人取り残さない。目標・ターゲットは不可分で、経済・社会・環境を調和させるもので向こう15年間の行動を促進する。17の持続可能な開発目標と169のターゲットを設定し利用可能な資源を動員し、全世界の強い関与を促進。直接、森林にかかわるのはSDG15(陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止)。内容をみても常識的で驚くようなことは書かれていない。先進国にも途上国にもそれぞれ言い分があり、加盟国全てが納得できる妥協点というところか。地球の環境容量(木材アドバイザーにはおなじみの)を越える人間活動によって我々は現在、地球の生物生産力の1.6倍の資源を消費しているようだ。環境省の平成29年の白書によれば「人間活動に伴う地球環境の悪化はますます深刻になってきており、我々の生命活動自体が危機に瀕している」。コロナもその一端か?SDGsの淡々とした記述とは裏腹に、抜本的な発想・行動の転換を迫られている気がしているのは私だけだろうか。